

(参考様式4)

事業活用活性化計画目標評価報告書

活性化計画名	山形7期地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
山形県	60003	1	平成27年度～平成30年度	平成27年度～平成29年度
活性化計画の区域				
山形7期地区 8,802ha 1)真室川町 【真室川北部地区】 2)長井市 【成田地区】 【草岡地区】 3)遊佐町 【月光川地区】 【杉沢前田地区】 【当山・畑地区】				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化【基盤整備(地形図作成・農用地集団化)】	2年	1年	100%	事業着工までの年数(草岡)
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化【基盤整備(地形図作成・農用地集団化)】	2年	2年	100%	事業着工までの年数(成田、杉沢前田、当山・畑)
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化【基盤整備(地形図作成・農用地集団化)】	2年	3年	100%	事業着工までの年数(真室川北部)
定住等の促進に資する農業用排水施設の機能確保【小規模農林地等保全整備】	6.0ha	6.0ha	100%	機能確保された農地面積(谷口沢)
定住等の促進に資する農業用排水施設の機能確保【小規模農林地等保全整備】	1,688.0ha	1,688.0ha	100%	機能確保された農地面積(月光川)

<p>【真室川北部地区】117.1ha 定住促進に資する基盤整備の着手を目指し、基本となるべき地形図作成及び農用地等集団化の活用を図り進めた。地元との合意形成等調整に時間を要し目標期間までの採択とならなかったが、平成31年4月1日付けで基盤整備が事業採択されている。</p>
<p>【成田地区】186.0ha 定住促進に資する基盤整備の着手を目指し、基本となるべき地形図作成及び農用地等集団化の活用を図り、目標期間内である平成29年9月28日付けで基盤整備が事業採択され目標が達成された。</p>
<p>【草岡地区】220.0ha 定住促進に資する基盤整備の着手を目指し、基本となるべき地形図作成及び農用地等集団化の活用を図り、目標期間内である平成29年9月28日付けで基盤整備が事業採択され目標が達成された。</p>
<p>【杉沢前田地区】44.0ha 定住促進に資する基盤整備の着手を目指し、基本となるべき地形図作成及び農用地等集団化の活用を図り、目標期間内である平成30年4月4日付けで基盤整備が事業採択され目標が達成された。</p>
<p>【当山・畑地区】106.0ha 定住促進に資する基盤整備の着手を目指し、基本となるべき地形図作成の活用を図り、目標期間内である平成31年4月1日付けで基盤整備が事業採択され目標が達成された。</p>
<p>【谷口沢地区】6.0ha 定住促進に資する農業用排水施設の機能確保を目指し、用排水路の整備、更新を実施し、目標期間内に条件整備により農地の機能確保が達成された。</p>
<p>【月光川地区】1688.0ha 定住促進に資する農業用排水施設の機能確保を目指し、管水路施設等の整備、保全を実施し、目標期間内に条件整備により農地の機能確保が達成された。</p>

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
地形図作成	真室川北部地区	地形図作成 A=117.1ha	真室川町
	成田地区	地形図作成 A=186.0ha	野川土地改良区
	草岡地区	地形図作成 A=220.0a	野川土地改良区
	杉沢前田地区	地形図作成 A=44.0ha	月光川土地改良区
	当山・畑地区	地形図作成 A=106.0ha	月光川土地改良区
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
真室川町(真室川北部地区)	平成 27 年度	平成 27 年度	平成 28 年 4 月 22 日
野川土地改良区(成田地区)	平成 27 年度	平成 27 年度	平成 28 年 4 月 20 日
野川土地改良区(草岡地区)	平成 27 年度	平成 27 年度	平成 28 年 4 月 20 日
月光川土地改良区(杉沢前田地区)	平成 28 年度	平成 28 年度	平成 29 年 4 月 24 日
月光川土地改良区(当山・畑地区)	平成 29 年度	平成 29 年度	平成 30 年 4 月 3 日
事業の効果			
<p>定住促進に資する基盤整備事業の着手を目指し、基本となるべき地形図作成及び農用地集団化の活用を図り、基盤整備の着工がなされており、条件が悪い基盤の整備を行うため、地形図作成及び農用地集団化として換地設計基準を作成したことにより、安定した農業経営の確立や地域農業推進、集落の活性化等により農業従事者の定住維持が図られるようになった。</p>			

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
農用地等集団化	真室川北部地区	農用地等集団化 A=117.1ha	真室川町
	成田地区	農用地等集団化 A=186.0ha	野川土地改良区
	草岡地区(単独費で実施)	農用地等集団化 A=220.0ha	野川土地改良区
	杉沢前田地区	農用地等集団化 A=44.0ha	月光川土地改良区
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
真室川町(真室川北部地区)	平成 29 年度	平成 29 年度	平成 30 年 3 月 30 日
野川土地改良区(成田地区)	平成 27 年度	平成 27 年度	平成 28 年 4 月 20 日
野川土地改良区(草岡地区)	-	-	-
月光川土地改良区(杉沢前田地区)	平成 29 年度	平成 29 年度	平成 30 年 4 月 3 日
事業の効果			
<p>定住促進に資する基盤整備事業の着手を目指し、基本となるべき地形図作成及び農用地集団化の活用を図り、事後評価実施までに基盤整備の着工がなされており、条件が悪い基盤の整備を行うため、地形図作成及び農用地集団化として換地設計基準を作成したことにより、安定した農業経営の確立や地域農業推進、集落の活性化等により農業従事者の定住維持が図られるようになった。</p>			

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
小規模農林地等保全整備	谷口沢地区	農業用排水施設整備 受益面積 A=6.0ha	真室川町
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
真室川町(谷口沢地区)	平成 27 年度	平成 27 年度	平成 28 年 5 月 9 日
事業の効果			
<p>定住促進に資する農業用排水施設の機能確保を目指し、用排水路の装工及び水路付帯施設の整備を実施した。早急な農業水利施設の条件整備による維持管理負担の軽減や効率的な用水確保による労働力の節減により、安定した農業経営の確立や地域農業の推進、集落の活性化により農業従事者の定住維持が図られるようになった。</p>			

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
農業用排水施設	月光川地区	農業用排水施設整備 受益面積 A=1,688.0a	月光川土地改良区
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
月光川土地改良区(月光川地区)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年 4 月 24 日
事業の効果			
<p>定住促進に資する農業用排水施設の機能確保を目指し、管水路施設の更新及び水路付帯施設の整備を実施した。早急な農業水利施設の条件整備による維持管理負担の軽減や効率的な用水確保による労働力の節減により、安定した農業経営の確立や地域農業の推進、集落の活性化により農業従事者の定住維持が図られるようになった。</p>			

3 総合評価

活性化区域内の人口減少の緩和を図るべく、農業経営の確立や地域農業の推進、定住促進に資する基盤整備の着手を目指し、基本となるべき地形図作成、農用地集団化の活用を図り、基盤整備の着工がなされている。また、農業用排水施設の機能確保を目指し、農業用排水施設の整備、更新が期間内に実施されている。これらから、計画期間完了後の人口の維持、減少幅の縮小を目指し、適正に進められている。

4 第三者の意見

事業活用活性化計画の目標については、一部地区を除き達成している。また、未達成の真室川北部地区については、地元との合意形成に時間を要したものの、基盤整備に着手済みであり、所定の効果が発現していることから、適正かつ妥当であると認められる。

一方、農村部における人口減少は全国的な課題となっているが、本事業は、農業の持続的な発展と農村の振興に不可欠な農地基盤整備の実現と維持管理の省力化に向けた取組みであり、今後、地域の特色に配慮した営農戦略、販売戦略等を併せて実施することにより、定住促進に向け事業効果が発揮されるものと考えられる。

(山形県土地改良事業団体連合会 相談役 北村 一)